
■■■ 福祉社会学会ニューズレター第67号 ■■■
Japan Welfare Sociology Association Newsletter No.67
http://jws-assoc.jp/
E-mail: maf-ws@mynavi.jp

***** INDEX *****

- 総会報告
- 会長就任にあたって
- 学会員・新入会員
- 第19回大会関連
- 第20回大会のお知らせ
- 『福祉社会学研究』第18号刊行と第19号の投稿募集
- 福祉社会学会2021年度活動方針
- 第10期福祉社会学会役員
- 第6回福祉社会学会賞 選考結果
- 理事会報告
- 会員のご逝去
- 学会費納入のお知らせ
- 事務局からのお知らせとお願い

■総会報告

7月18日（日）から7月24日（土）まで、書面によるメール総会を行いました。議題と主な承認事項は以下の通りです。

1. 会長挨拶
2. 委員会報告
 - (1) 庶務・事務局：学会員・新入会員参照
 - (2) 研究委員会：第19回大会関係、第20回大会のお知らせ参照
 - (3) 編集委員会：『福祉社会学研究』第18号刊行と第19号の投稿募集参照
3. 2021年度活動方針の提案：福祉社会学会2021年度活動方針参照
4. 選挙管理委員会：省略
5. 会長・副会長・監事の選出：第10期福祉社会学会役員参照
6. 新役員・委員会構成案：上記参照
7. 第6回福祉社会学会賞の選考結果（報告）：第6回福祉社会学会賞 選考結果参照

■会長就任にあたって

平岡 公一（東京通信大学）

このたび 2021 年度福祉社会学会総会において会長に選出され、第 9 期に続いて第 10 期の会長を務めさせていただくことになりましたことは、誠に光栄なことと存じます。

本学会の活動は、昨年春以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、通常の形での大会、総会の開催を断念せざるを得なくなるなど、大きな制約を受けてきました。そのような中でもオンライン形式で 2 回の大会を開催し、滞りなく学会誌第 17 号、第 18 号を刊行できたことは、会員のみなさまの福祉社会学研究へ真摯な取り組みと本学会へのご支援、また理事・委員の職に就かれた会員の献身的な貢献のたまものと考えております。

今期のできるだけ早い時期に、本学会の活動が、平常通りに戻れることを願っておりますが、当面は、総会で承認された 2021 年度活動方針に沿って、来年度の大会の企画・準備、学会誌の編集等の活動を着実に進めてまいります。

ニュースレターの不着の問題では、多大なご迷惑をおかけしましたが、今期においては、この問題の再発防止策を講じ、会員のみなさまへの確実な情報提供に努める所存です。

今後 2 年間、本会の円滑な運営と、福祉社会学の研究の発展のために、微力を尽くしてまいります。引き続きご支援のほど、どうかよろしくお願い申し上げます。

■学会員・新入会員

2021 年 6 月 18 日現在の学会員数は 484 人です。6 月入会承認の新入会員は以下の通りです(敬称略)。(Web 版では省略)。

■第 19 回大会関係

第 19 回福祉社会学会大会が、去る 2021 年 6 月 19 日・20 日にオンラインで開催されました。6 月 16 日の事前申し込み時点での申込者は 83 名でした。

■第 20 回大会のお知らせ

●福祉社会学会第 20 回大会は、2022 年春に同志社大学での開催を検討することになりました。詳細は決まり次第、ニュースレターおよびホームページでお知らせいたします。

■ 『福祉社会学研究』第18号刊行と第19号の投稿募集

(第19号の投稿締切は9月1日必着です。)

●【第18号の刊行】 『福祉社会学研究』第18号(Journal of Welfare Sociology, No.18)が刊行されました (ISSN 1349-3337 ISBN 9784762030611)。目次は以下のとおりです。

■ 特集論文 「戦後福祉のナラティブ ——政策史と生活史のまじわるところ」

特集解題：戦後福祉のナラティブ

- 政策史と生活史のまじわるところ.....深田耕一郎・宮垣元
ハンセン病療養所の戦後を記述する—ある入所者の生活史を通して.....蘭由岐子
政策の実施場面に見る婦人保護事業の実態とジェンダー規範
——ある婦人保護施設の資料から.....丸山里美
遷延性意識障害者とその家族は戦後をいかに生きたか
——戦後福祉のナラティブ.....麦倉泰子
仕事しよう、にあたり.....立岩真也

■ 自由論文

- 精神障害者の社会運動による1987年の精神衛生法改正への主張.....桐原尚之
「社会的なもの」と人口をめぐる議論
——社会政策におけるマルサス人口論の位置づけ.....山田唐波里
大人の発達障害者のコミュニティにおけるメンバーシップの構成.....御旅屋達
高齢の親に対する子からの実践的援助パターン
——親子関係、援助内容、公的サービス利用に着目したマルチレベル分析.....西野勇人

■ 書評

- 三井さよ著『はじめてのケア論』.....木下康仁
榊原賢二郎編『障害社会学という視座
——社会モデルから社会学的反省へ』.....堀智久
山田陽子著『働く人のための感情資本論
——パワハラ・メンタルヘルス・ライフハックの社会学』.....榊原圭子
下夷美幸『日本の家族と戸籍
——なぜ「夫婦と未婚の子」単位なのか』.....犬塚協太
エリザベス・ブレイク著・久保田裕之監訳『最小の結婚
——結婚をめぐる法と道徳』.....山根純佳
相良翔著『薬物依存からの「回復」
——ダルクにおけるフィールドワークを通じた社会学的研究』.....加藤まどか
三井さよ・児玉雄大編著『支援のてまえて
——たこの木クラブと多摩の四〇年』.....時岡新
相馬直子・松木洋人編著『子育て支援を労働として考える』.....萩原久美子

元森絵里子・南出和余・高橋靖幸編『子どもへの視角 ——新しい子ども社会研究』	安藤藍
杉岡直人著『まちづくりの福祉社会学 ——これからの公民連携を考える』	野口定久
安立清史著『超高齢社会の乗り越え方 ——日本の介護福祉は成功か失敗か』	須田木綿子
神原文子著『子づれシングルの社会学 ——貧困・被差別・生きづらさ』	新藤こずえ
中田知生著『高齢期における社会的ネットワーク ——ソーシャル・サポートと社会的孤立の構造と変動』	稲葉昭英
国立社会保障・人口問題研究所編『児童相談所の役割と課題 ——ケース記録から読み解く支援・連携・協働』	上野加代子
海老田大五朗著『デザインから考える障害者福祉 ——ミシンと砂時計』	中川敦
広瀬義徳・桜井啓太編『自立へ追い立てられる社会』	森田次朗
井口高志著『認知症社会の希望はいかにひらかれるのか ——ケア実践と本人の声をめぐる社会学的探究』	齋藤暁子

●【『福祉社会学研究』第19号の原稿募集について】

1. 投稿資格：本会会員に限ります。2021年度の加入者については、2021年6月18日開催の理事会までに入会済みであることが条件となります。
2. 論文の種類：自由投稿論文
福祉社会学研究の学術論文とします。
3. 掲載の可否：レフェリーの査読結果に基づき、編集委員会が決定します。
4. 締切：2021年9月1日（水）23時59分必着
5. 論文の分量：20,000字以内（図表等含む）とします。スペースは字数に含めません。
6. 投稿規程、執筆要領：
 - 投稿規程、執筆要領は『福祉社会学研究』最新号および学会ウェブサイトでかならず確認してください（投稿規程・執筆要領は2020年7月12日付で改正されています）。
 - 論文の分量が超過するなど、投稿規定や執筆要領が守られていない場合には、投稿論文は受理されません。文字数については「投稿申込書」の「(5) 論文の字数」で明示しているとおり、Microsoft Wordの[文字カウント]機能の「文字数（スペースを含めない）」に表示される字数にて本文をカウントし、図表は執筆要領ならびに投稿申込書のとおりに換算してください。この方式にて数えた総字数（本文の字数＋図表の換算字数）が20,000字を超えた投稿論文については受理しませんので、くれぐれもご注意ください。会員の皆さまにおかれましては投稿規程、執筆要領、投稿申込書等を十分にご確認のうえ、投稿してください。

- 書式等形式については、投稿規程・執筆要領の遵守を第一とし、投稿規定・執筆要綱に記載されていない点については、日本社会学会編集委員会『社会学評論スタイルガイド』第3版への準拠をお願いします（『社会学評論スタイルガイド』は2018年6月付で改訂されています）。
- 投稿は紙媒体ではなく電子ファイルで行います。投稿の際は、ワードの文書ファイルの形式で、メールにて下記編集委員会事務局までお送りください（パスワードを付けた場合には別のメールにてパスワードをお知らせください）。紙媒体の提出は一切必要ありません。
- 「投稿申込書」は、学会ウェブサイトからダウンロードしてください。
- 投稿にあたっては、学会ウェブサイトから「自己チェックシート」をダウンロードして、すべての各項目について必ず確認してください。この「自己チェックシート」を提出する必要はありません。
- なお、原則として、編集委員会に届いたファイルの差し替えはできませんので、十分に確認のうえ、お送りください。
- 投稿論文を添付するメールの件名は「自由投稿論文送付の件」としてください。

7. 提出先、問い合わせ先：

メールアドレス jwsedit★mail.meijigakuin.ac.jp ←★を@に変えてください
 福祉社会学会 編集委員会事務局（投稿論文担当）
 明星大学人文学部人間社会学科 本多真隆研究室
 〒191-8506 東京都日野市程久保 2-1-1

8. 受領通知：投稿受領後に受領通知をお知らせします。受領通知の発行をもって、論文の投稿が成立します。投稿後1週間以上経過しても受領通知が到着しない場合には、上記編集委員会事務局までお問い合わせください。

●書評対象書の募集について

『福祉社会学研究』第19号でとりあげる書評対象の著作を募集します。

福祉社会学および関連分野の書籍で、会員の著作であること、単著であることを原則としますが、共著・編著でも書評対象とすることがあります。編集委員会書評担当まで、1冊の献本をお願いします。なお、ページ数に限りがあるために、すべての著作を取り上げることはできません。献本は、2021年9月1日（水）23時59分まで受け付けます。

送付先・問い合わせ先：

〒108-8636 東京都港区白金台 1-2-37
 明治学院大学社会学部 三輪清子研究室
 福祉社会学会 編集委員会（書評担当）
 メールアドレス jwsedit★mail.meijigakuin.ac.jp ←★を@に変えてください

●会員の刊行書籍情報の募集について

『福祉社会学研究』第1号刊行に向けて、会員の活動状況を広くお知らせするために、2021年1月～2021年12月末までに刊行された会員の単著、編著等の書籍情報（雑誌掲載論文等は除く）に

ついて、その情報（著者、書籍名、刊行時期、出版社）を、編集委員会（jwsedit@mail.meijigakuin.ac.jp）までお知らせください。

情報提供の締切は、2022年1月17日（月）17時00分までとします。

■福祉社会学会 2021 年度活動方針

1. 福祉社会学会は、これからも、福祉（welfare、well-being）や社会政策の社会学に関心を持つ研究者中心の学術団体として活動していきます。
2. 第19回大会を、オンライン形式で2021年6月に開催します。2022年度開催の第20回大会についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めつつ開催形式を検討し、開催準備を進めていきます。
3. 機関誌『福祉社会学研究』の第19号の刊行に向けて、編集作業を進めていきます。
4. 大会に加えて、多様な研究テーマに基づく研究活動に積極的に取り組み、あわせて学会活動の国際化に向けての取り組みを開始します。
5. 日本学術会議の協力学術研究団体として、いっそう他の学術団体との連携につとめていきます。
6. 機関誌のJ-STAGEへの登載など、研究成果の対外的発信にいっそうつとめていきます。
7. 会員への情報・サービス提供の充実と事務作業の簡便化を進めるとともに、確実な情報提供につとめていきます。

■第10期福祉社会学会役員

・役職者構成

会長：平岡公一（東京通信大学）

副会長：高野和良（九州大学）

庶務理事：鎮目真人（立命館大学）

研究委員長：平野寛弥（目白大学）

編集委員長：森川美絵（津田塾大学）

・理事

井口高志（東京大学）、稲葉昭英（慶應義塾大学）、堅田香緒里（法政大学）、亀山俊朗（中京大学）、白波瀬佐和子（東京大学）、須田木綿子（東洋大学）、寺田貴美代（新潟医療福祉大学）、中田知生（北星学園大学）、畑本裕介（同志社大学）、米澤旦（明治学院大学）

・監事

岡部耕典（早稲田大学）、上村泰裕（名古屋大学）

・顧問

副田義也（筑波大学名誉教授）、庄司洋子（立教大学名誉教授）、武川正吾（明治学院大学）、三重野卓（山梨大学名誉教授）、藤村正之（上智大学）

・研究委員会

委員長：平野寛弥（目白大学）

副委員長：堅田香緒里（法政大学）

委員：大日義晴（西武文理大学）、藤間公太（国立社会保障・人口問題研究所）、富江直子（茨城大学）、畑本裕介（同志社大学）、村上慎司（金沢大学）

・編集委員会

委員長：森川美絵（津田塾大学）

副委員長：米澤旦（明治学院大学）

委員：佐藤和宏（高崎経済大学）、深田耕一郎（女子栄養大学）、本多真隆（明星大学）、丸山里美（京都大学）、三谷はるよ（龍谷大学）、三輪清子（明治学院大学）

・社会学系コンソーシアム

評議員：稲葉昭英（慶應義塾大学）、上野加代子（東京女子大学）

・社会政策関連学会協議会

協議員：白波瀬佐和子（東京大学）、藤間公太（国立社会保障・人口問題研究所）

・学会賞選考委員会

委員長：須田木綿子（東洋大学）

・事務局

事務局長：鎮目真人（立命館大学）

副事務局長：井口高志（東京大学）

■第6回福祉社会学会賞 選考結果

◆学術賞

井口高志『認知症社会の希望はいかに開かれるのか』晃洋書房、2020年

◆奨励賞

(著書)

岡部茜『若者支援とソーシャル・ワーク』法律文化社、2019年

税所真也『成年後見の社会学』勁草書房、2020年

相良翔『薬物依存からの「回復」ーダルクにおけるフィールドワークを通じた社会学的研究』ちとせプレス、2019年

(論文)

三枝七都子「喧嘩に耐えくとも生きる」『福祉社会学研究』17、2020年

吉武理大「貧困母子世帯における生活保護の受給の規定要因」『福祉社会学研究』16、2019年

(選考理由)

学術賞 井口高志『認知症社会の希望はいかに開かれるのか』晃洋書房、2020年

本書は、認知症ケアの先進事例、報道内容についての分析をまじえながら、認知症の人たちに対する理解と包摂の状況について丁寧に分析を行い、今後の理解と包摂の可能性を探るものである。問題がどのように生じたのか、どのような問題として理解すればよいのかという、理解社会学的に認知症にかかわる事象を解明しようとする立場に立っており、認知症の「進行」が包摂の実践プロセスにおいて未だ壁となっているという重要な知見を提示している。

また、特筆すべき点として、事例分析の実証的・理論的な議論の水準が極めて高いことがあげられる。ケア実践の思想、医療的知、ケア労働概念、制度政策、それぞれの時代的な背景とその変遷をふまえて、事例のもつ意義や課題を吟味し、「医療モデル」対「生活・関係モデル」といった理解図式をこえて中範囲での理論化を行う点、および具体的なレベルでの分析と、抽象化したレベルでの理論化が巧みに接続されている点で、福祉社会学の範型となる作品である。

奨励賞(著書) 岡部茜『若者支援とソーシャル・ワーク』法律文化社、2019年

本書は「若者」の生活困難に焦点をあて、ソーシャル・ワークの対象可能性について論じており、新たなテーマ設定にもとづく研究として高い意義を有している。特に第Ⅰ部については、若者が経験する困難について、既存の言説批判(稼働能力と家族扶養を期待することの危険性)も含めて検討し、生活保障への視点の弱さから、これらの困難に対応できていない日本の若者支援策の課題を明らかにしている。続く第Ⅱ部では若者ソーシャル・ワークの要点として、社会福祉法人一麦会の実践と韓国の実践を通し、「自立」か「保護」ではない、依存の度合いをその時々に合わせて調整しながら関わっていくことのできる取り組みを提案している。この「依存の選択可能性」の保障という論点は魅力ある内容であるが、実証分析が二つの実践事例であり、提唱するための根拠としては弱い点も見られた。今後の研究の展開に期待したい。

奨励賞(著書) 税所真也『成年後見の社会学』勁草書房、2020年

成年後見制度が社会に定着し、普及していく中でそれが人々によってどのように利用され、そのことが制度自体にどのような影響を与えているかをフィールドワークや事例研究などから多角的に明らかにした社会学的な制度研究である。成年後見制度は家族をもたない高齢者および認知症者の増加などを背

景として、財産管理と身上監護の両面について第三者が本人にかわって選択・決定する制度である。何が本人にとって望ましいかを決定することは簡単ではなく、後見人の判断のみに任せるのは危険であり、本人とかかわりあう複数の人々が協議する中で本人の処遇を決定していくことが望ましいことが事例研究から明らかにされる。また、後半は生協による成年後見を通じて、時間をかけて処遇を関係者が協議するという方法に高い評価が与えられている。法学や社会福祉学までひろく関連する研究を押さえながら長い時間かけて成年後見制度と格闘した、文字通りの労作といえる。

奨励賞（著書）相良翔『薬物依存からの「回復」ーダルクにおけるフィールドワークを通じた社会学的研究』ちとせプレス、2019年

本書は2つのダルクの入所者に対するインタビューデータを用いた薬物依存からの回復に関する社会学的な研究成果である。研究の背景、研究の枠組み、調査の手続きと分析、いずれも丁寧に記述されている。筆者の結論は、「ダルクにおける薬物依存からの『回復』とは何かによって生かされているという感覚の中での自己を（再）構成するプロセスである」というもので、自分で生きるのではなく、生かされていることを支えることができる社会を構想することの重要性を指摘している。6年間を超えるフィールドワークを通して得られた31人からのインタビューデータに基づく豊かなナラティブを用いてダルクの核となる考え方を記述した労作である。また、帰納的なプロセスから導かれた考察を、社会理論を参照して演繹的に説明している点は本書の結論の説得力を高めている。

奨励賞（論文）吉武理大「貧困母子世帯における生活保護の受給の規定要因」『福祉社会学研究』16、2019年

本論文は、貧困母子世帯が貧困であるにもかかわらず生活保護制度の利用を控えるのはなぜなのか、を明らかにするために、公開データ（内閣府「親と子の生活意識に関する調査」）を用いて計量的に検討したものである。生活が困窮しているにもかかわらず、権利としての生活保護を受給しない・できない状況は問題であり、本研究の位置づけは重要である。分析では母子世帯の母親が抱く自立や自助への価値意識を内的統制傾向として変数化し、内的統制傾向が生活保護の受給に及ぼす逆機能的影響を明らかにしている。計量的な先行研究が少ない中、先行研究で理論的に指摘されてきた仮説を手堅い方法で検証した意義は大きい。さらに自助が強えられる社会にあって、内的統制傾向の効果に注目した研究課題設定の独自性についても、高く評価できる。

奨励賞（論文）三枝七都子「喧嘩に耐えくとも生きる」『福祉社会学研究』17、2020年

本論文は、共生型のデイサービスにおける利用者と施設職員の間におこる喧嘩を題材に、参与観察とインタビューから、利用者と施設職員の間非対称的な関係性のあり様に注目するものである。約10ヶ月に及ぶフィールドワークを通して、部外者にはなかなか見せることがないであろうデイサービスにおける日常の様子を詳細に観察し描き出しており、従来のケア労働にはない支援関係における新たな地平を提示している。地域共生社会のもつ予定調和的な共生関係に対して、喧嘩という切り口から、喧嘩という必ずしも望ましくない状態さえも受け入れて〈ともに生きる〉関係を構築することが地域共生社会にとって重要であることを指摘している点も独自性があり興味深い論考である。

■理事会報告

日時：2021年6月18日（金）18：00～20：00、ZOOMによるオンライン開催

出席者：阿部彩、井口高志、稲葉昭英、堅田香緒里、上村泰裕、亀山俊朗、白波瀬佐和子、鎮目真人、高野和良、田淵六郎、富江直子、寺田貴美代、畑本裕介、平岡公一、宮垣元、森川美絵、山田昌弘、米澤旦

議題

1. 上村理事より、10名の理事当選者について報告がなされた。
2. 上村理事より、新理事会の構成について報告がなされた。顧問として、藤村正之会員が推挙され、承認された。
3. 平岡会長より、総会について提案がなされた。

2021年度の総会は、大会開催の3週間後（7月10日頃）を目処に書面審議方式で開催する。ただし、決算・予算は先送りし、後日、臨時総会で審議する。総会で会長、副会長選出を行った上で、新理事会が正式にスタートする、学会賞の発表も総会で行う、ということを決めた。

4. 阿部研究委員長より第19回大会について報告がなされた。

事前申し込み者数は6月16日時点で83名であり、大会報告者は16名となったが、今回の大会の会員への案内に際して、一部の会員に対して、Newsletterが付着であったという問題があり、研究委員会で独自にメール配信を行った。これに関して、平岡会長より、会長講演の前にこの問題について説明し、会員への不利益に関する調査を行う旨の提案がなされた。また、第20回大会について、畑本理事より、同志社大学での開催を検討する旨の発言がなされた。

5. 森川編集委員長より報告および提案がなされた。

『福祉社会学研究』第18号が5月に刊行された。第19号については、例年通り、募集を進める。特集論文として、第19回大会のシンポジウムの内容を掲載する。

英文ネイティブチェックによる論文の質向上のためのネイティブチェックの外部委託を引き続き行う。

6. 社会学系コンソーシアム評議員の山田理事から報告がなされた。

従来学会から1名の評議員を選出していたが、コンソーシアムで理事を担う評議員とともに、もう1名の評議員の委嘱が必要となった。これを受けて、在京の委員1名を選出することとなった。

7. 稲葉学会賞選考委員長から報告および提案がなされた。

選考委員会の審議の結果、学術賞1件、奨励賞5件（著書3件、論文2件）、合計6件を受賞候補とすることを決定した。

8. 須田理事から、次回の社会政策関連学会協議会の開催について報告がなされた。

9. 2021年度活動方針について審議がなされた。

昨年度の方針7について「7. 会員への情報・サービス提供の充実と事務作業の簡便化を進めるとともに、確実な情報提供につとめていきます。」へと内容を変更した。

10. 上村理事より、14名の新入会員、8名の退会者、8名の未納退会対象者について報告がなされた。

11. 庶務・事務局報告として、上村理事より、2021年6月18日現在の学会員数が報告され、新入会員に関する入会審議がなされた。

■会員のご逝去

(Web 版では省略)

■学会費納入のお知らせ

本年度の学会費の納入のための振込票を同封しました。期日までに納入をお願い申し上げます。

■事務局からのお知らせとお願い

●住所変更やEmail のアドレスを変更した場合は、必ず毎日学術フォーラム・福祉社会学会担当宛 (maf-ws@mynavi.jp) お知らせください。周辺で Newsletter を受信できていない方がいる場合は学会アドレスまでご連絡くださいますようお願いいたします。また、総会でご案内した、ニューズレターの不着による第 19 回学会大会の報告申し込み上の不利益等がございましたら、8 月 17 日 (火) までに上記にお知らせいただくようお願いいたします。

そのほか、会員からの研究会等の情報を研究委員会で受け付けております。研究会等の情報 (名称、日時、場所、報告者、報告内容、問い合わせ先など) を、研究委員会 (kaorikatada★hosei.ac.jp←★を@に変えてください) までお寄せください。

【発行・編集】 福祉社会学会事務局